

有 価 証 券 報 告 書

事業年度	自	平成27年 4 月 1 日
(第 4 期)	至	平成28年 3 月 31 日

新関西国際空港株式会社

E27012

目 次

頁

第4期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	7
5	【従業員の状況】	9
第2	【事業の状況】	10
1	【業績等の概要】	10
2	【生産、受注及び販売の状況】	12
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
(1)	【株式の総数等】	20
①	【株式の総数】	20
②	【発行済株式】	20
(2)	【新株予約権等の状況】	20
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4)	【ライツプランの内容】	20
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6)	【所有者別状況】	21
(7)	【大株主の状況】	21
(8)	【議決権の状況】	21
①	【発行済株式】	21
②	【自己株式等】	21
(9)	【ストックオプション制度の内容】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	22
	【株式の種類等】	22
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	22
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	22
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
(2)	【監査報酬の内容等】	29

	頁
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
① 【連結貸借対照表】	31
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	33
③ 【連結株主資本等変動計算書】	35
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
⑤ 【連結附属明細表】	71
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	77
③ 【株主資本等変動計算書】	80
④ 【附属明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第4期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春田 謙
【本店の所在の場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 日笠 弥三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 日笠 弥三郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	78,848	126,827	153,822	184,567
経常利益 (百万円)	15,871	21,877	33,286	47,680
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	△2,652	23,934	19,591	29,416
包括利益 (百万円)	△6,562	28,057	24,285	34,817
純資産額 (百万円)	753,031	780,976	805,704	840,511
総資産額 (百万円)	1,971,021	1,985,233	1,973,971	2,166,776
1株当たり純資産額 (円)	50,371.11	52,560.64	54,397.73	57,082.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△323.34	2,190.47	1,793.01	2,692.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.92	28.93	30.11	28.79
自己資本利益率 (%)	△0.96	4.26	3.35	4.83
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,034	43,038	52,788	236,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,427	△16,492	△7,354	21,124
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△79,063	△19,882	△43,183	△53,515
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,358	17,043	19,334	222,932
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,027 (426)	1,876 (1,739)	1,884 (1,775)	2,041 (1,751)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

5. 当社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。)に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の主要な連結経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。なお、親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、主に統合法附則第3条第3項に基づく関西国際空港(株)(現 関西国際空港土地保有(株))との吸収分割に係る分割移転損失23,048百万円を計上したことが主要要因であります。

6. 第2期において、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル㈱（以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。）の株式を取得し、新たに同社及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。
7. 第4期において、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱は、当社が保有する同社株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
8. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	78,066	112,749	126,648	156,440
経常利益 (百万円)	7,661	5,841	10,870	23,160
当期純利益 (百万円)	3,926	3,489	6,301	13,355
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	556,967	560,456	567,182	580,537
総資産額 (百万円)	1,081,600	1,161,787	1,238,017	1,484,258
1株当たり純資産額 (円)	50,973.22	51,292.55	51,908.11	53,130.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	478.52	319.32	576.73	1,222.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.49	48.24	45.81	39.11
自己資本利益率 (%)	1.41	0.62	1.12	2.33
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	387 (55)	403 (53)	421 (53)	436 (62)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日付けで、国、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）及び(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を承継しており、第1期の提出会社の経営指標等は、主に平成24年7月1日以後の当該事業に係るものであります。
4. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

平成23年 5 月	統合法が国会で可決・成立
平成24年 4 月	統合法に基づき、当社設立
5 月	当社を吸収分割承継会社、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）を吸収分割会社とする吸収分割契約を締結
7 月	国、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）並びに(独)空港周辺整備機構より、関西国際空港及び大阪国際空港の運営に係る事業並びに権利及び義務を当社が承継 関西国際空港土地保有㈱ 他 6 社を連結子会社化
10月	関西国際空港第2ターミナルビルがオープン
平成25年 1 月	2期南側貨物地区整備事業着手
1 月	関西国際空港施設エンジニア㈱を存続会社、関西国際空港給油㈱を消滅会社とする吸収合併契約を締結
4 月	関西国際空港施設エンジニア㈱が関西国際空港給油㈱を吸収合併、商号を新関西国際空港エンジニアリング㈱に変更
10月	O A Tの株式を取得し同社及び同社グループ会社を連結子会社化
12月	O A Tの株式を追加取得し完全子会社化
平成27年12月	関西エアポート㈱に対して公共施設等運営権を設定し、同社と関西国際空港及び大阪国際空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結
平成28年 4 月	関西エアポート㈱に対して関西国際空港及び大阪国際空港の運営権を譲渡し、同社による両空港の運営開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び関連会社1社により構成されており、関西国際空港及び大阪国際空港を中心とした空港運営事業及び商業事業、並びに関西国際空港における鉄道事業を主に行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

各事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、損害保険代理業等の事業を行っております。

(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

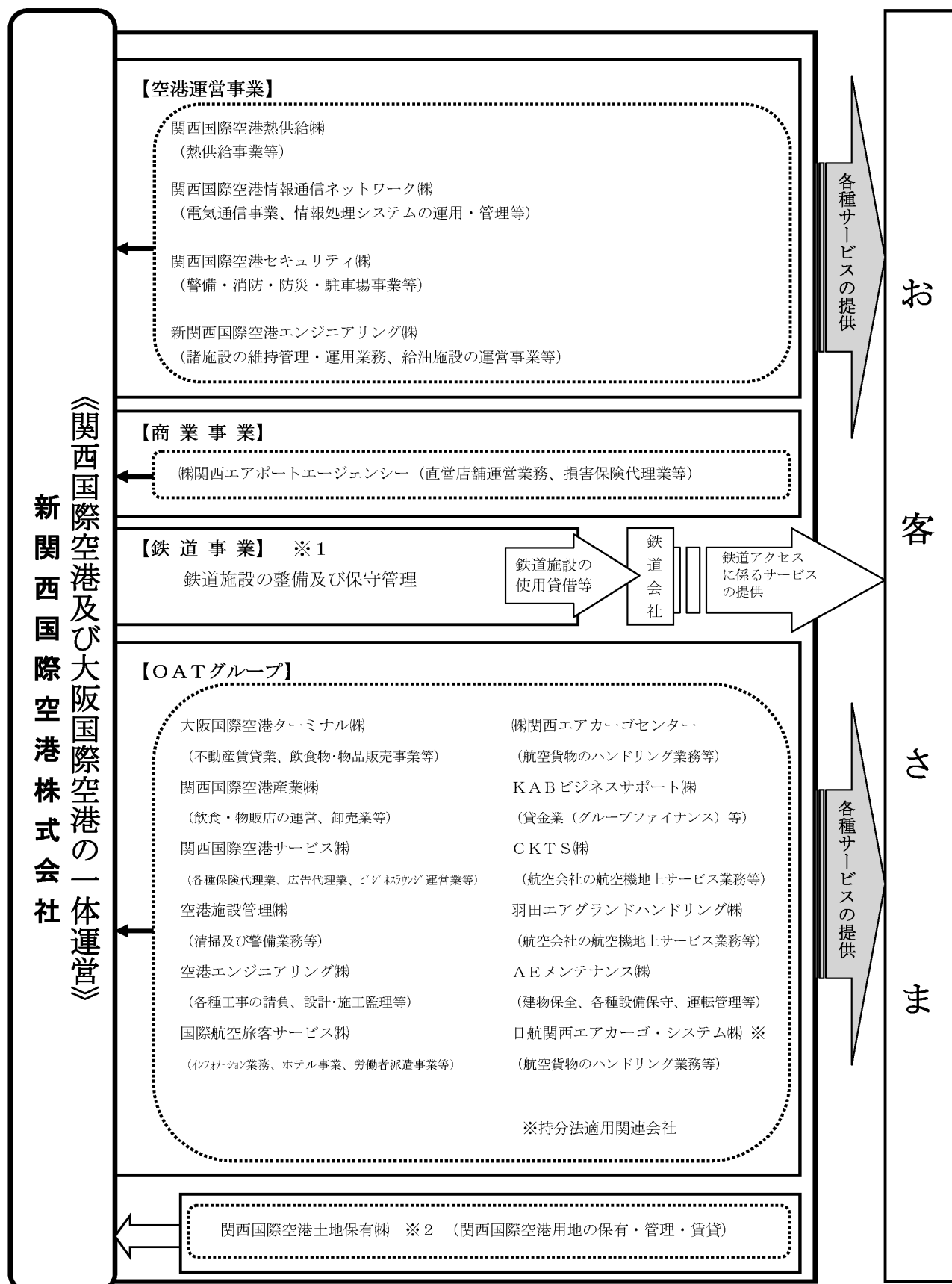
(OATグループ)

OAT並びにその子会社10社及び関連会社1社（以下、「第一部 企業情報」において「OATグループ各社」という。）が行っている事業を一つの報告セグメントとしております。主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っており、OATグループ各社においては以下の事業を行っております。

- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食物・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店等の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。

- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
 - ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。
 - ⑧ K A B ビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
 - ⑨ C K T S 株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
 - ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
 - ⑪ A E メンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
 - ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- (その他)
- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡 田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業、情報処理シス テムの運用・管理等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 4名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
株式会社関西エアポート エージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 8名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等 役員の兼任 2名
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービス 株式会社	大阪府 大阪市 北区	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービス 株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカーゴ センター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポート 株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有㈱については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱及び関西国際空港産業㈱は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有㈱は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	O A Tグループ	合計
従業員数（人）	844 [165]	254 [241]	6 [1]	937 [1, 344]	2, 041 [1, 751]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
436 [62]	40. 1	8. 4	7, 770, 340

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数（人）	359 [51]	71 [10]	6 [1]	436 [62]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員（22人）は含まれておりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 平均勤続年数は、吸収分割による事業承継前の関西国際空港(株)（現 関西国際空港土地保有(株)）における勤続年数を通算しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱い動きもみられるものの、個人消費の底堅さや設備投資の回復もあり緩やかな回復基調が続きました。

一方で、海外では中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化するなど弱さがみられました。

航空業界では、ローコストキャリア（以下、「LCC」という。）による更なる路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、平成27年における年間の訪日外国人旅客数は過去最高の1,973万人となりました。

当社は平成24年4月に新関西国際空港株式会社として発足し、同年7月には大阪国際空港の運営も統合した体制をとるとともに、空港運営権の売却（以下、「コンセッション」という。）の実現に向けて中期経営計画を策定し、関西国際空港及び大阪国際空港（以下、「両空港」という。）の運営の効率化、事業の充実に向けた各種取り組みを行ってきました。

当年度は、経営統合4年目を迎え、また、コンセッション実施に伴う空港運営権移管の最終の年度として、引き続きマーケット重視の価格設定に向けた着陸料の引き下げをはじめとした料金戦略の実施、LCC需要の増加に対応するための第3ターミナルビルの供用開始に向けた取り組み、急増する訪日外国人に向けたCS向上の取り組み、関西国際空港第1ターミナルビルのリノベーションによる商業施設の充実化、関西国際空港への早朝深夜アクセスの拡充、関西各主要都市からのアクセス料金の低廉化等、諸施策を着実に実行してきました。

関西国際空港では、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移しました。

商業分野では、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加しました。

大阪国際空港では、発着枠の上限もあり、航空機発着回数・航空旅客数のいずれも前年並みとなりました。

また、商業分野では、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで発揮し、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んできました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は184,567百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益59,296百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は47,680百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

当社は、このように好調な状況のもとで新たな空港運営者となる「関西エアポート株式会社」に対し、平成28年4月1日に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約（以下、「第一部 企業情報」において「実施契約」という。）どおり、空港運営事業を移管することができました。

以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、LCCをはじめとした新規就航・増便により夏期・冬期ともに国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移した結果、16.9万回と前年同期比16.7%増となり、国際旅客便は5年連続で前年を上回り、共に過去最高を記録しました。また、国際線旅客数では、4年連続で前年を上回り、特に外国人旅客数は前年同期比57.2%増の1,100万人と過去最高を記録しました。国内線でも、発着回数は横ばいながらも、旅客数が4年連続で前年を上回りました。その結果、国際線・国内線の合計旅客数は2,405万人と、前年に引き続き2,000万人を突破し、過去最高の旅客数となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、発着枠の上限もあり、14.0万回と前年並みとなりました。また、航空旅客数も1,463万人と前年並みとなりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は85,496百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は30,637百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が開港以来過去最高になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は65,203百万円（前年同期比49.2%増）、セグメント利益は21,370百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,491百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1,298百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

(OATグループ)

OATグループでは、当連結会計年度においても、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んで参りました。このような状況を背景に、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は、29,376百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は5,989百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は222,932百万円（前連結会計年度末残高19,334百万円）で、期首より203,598百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、236,024百万円となりました（前年同期は52,788百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、夏期・冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものと、コンセッションに伴う履行保証金175,000百万円を受け入れたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21,124百万円となりました（前年同期は7,354百万円の使用）。これは主に、コンセッションに伴う譲渡対象資産の譲渡に係る対価31,400百万円を受け入れたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53,515百万円となりました（前年同期は43,183百万円の使用）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が129,581百万円となる一方、借入金・社債による調達が76,066百万円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、主として空港運営事業、商業事業、鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
空港運営事業	85,496	110.1
商業事業	65,203	149.2
鉄道事業	4,491	109.5
O A T グループ	29,376	103.7
合計	184,567	120.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対する販売割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、コンセッション期間中、統合法、航空法（昭和27年法律第231号）及び空港法（昭和31年法律第80号）等に基づく両空港の設置管理者として、実施契約等に基づく運営権者に対するモニタリング等を通じて、両空港の適切な運営を確保し、安定的に運営権対価等を収受することにより、また、コンセッション期間中も引き続き当社が行う事業を適切に実施することにより、債務の早期の確実な返済を行ってまいります。

今後の当社の主な事業については以下の通りです。

①両空港の適切な運営を確保するための関西エアポート株式会社に対するモニタリング

両空港の諸施設の適切な維持管理、更新投資の着実な実施及び安全で快適な旅客サービスの提供等の実施契約等に基づく関西エアポート株式会社の義務について、その履行状況を確認し、両空港の適切な運営を確保するため、モニタリングを着実に実施してまいります。

②関西国際空港における鉄道施設・航空機給油施設の管理・運営その他関西エアポート株式会社との連携業務

関西国際空港における鉄道施設・航空機給油施設について、施設の安全かつ適切な維持管理並び、鉄道事業者・航空運送事業者への施設の供用及び利用料金の収受等を確実に行っていくと共に、大阪国際空港における移転補償跡地管理、制限表面管理業務を関西エアポート株式会社の協力のもと適切に実施してまいります。

③両空港特定空港運営事業等の実施

関西エアポート株式会社からの委託のもと両空港の適切な飛行場運用業務、警備保安防災業務、大阪国際空港の適切な環境・地域振興業務、施設運用業務を着実に実施し、関西エアポート株式会社への同業務の技術移転及び人材育成を確実に行ってまいります。

④その他

関西国際空港の空港用地を保有・管理する関西国際空港土地保有株式会社に対し、統合法及び同法施行令（平成24年政令第54号）の規定に基づき国土交通大臣の認可を受けた空港用地に係る貸付の条件に則り、空港用地に係る賃借料の支払を着実に実施してまいります。さらに、関西エアポート株式会社に承継される大阪国際空港において実施中の大阪国際空港ターミナルビル施設等改修事業について、実施契約等に則り、当該事業に係る業務報酬のうち当社負担分の支払を確実に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループでは、これらのリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社は、統合法に基づき、平成24年4月1日に設立されました。

当社の事業活動は、統合法のほか、航空法、鉄道事業法等の関連法規により規制を受けております。

統合法では、当社の目的（第6条）及び事業の範囲（第9条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数を保有すること（第7条）を規定しております。また、代表取締役等の選定等の決議（第21条）、毎事業年度の事業計画の策定（第22条）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第23条第1項）、重要な財産の譲渡（第24条）、会社の定款の変更（第25条）等に関して国土交通大臣の認可が必要となります。

航空法では、空港又は航空保安施設の設置（第38条）及び変更（第43条）に関して、国土交通大臣の許可が必要とされています。

また、当社は鉄道事業法第2条第4項に規定する第三種鉄道事業の許可を受けた者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

(2) コンセッション契約について

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、関西エアポート株式会社への関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定について決議し、平成27年12月15日付で関西エアポート株式会社と関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として事業の譲渡等を行いました。

これにより、空港運営の事業リスクは基本的には関西エアポート株式会社に移転することになりましたが、実施契約により以下のとおり関西エアポート株式会社（以下、本項において「運営権者」という。）とリスクを分担しており、空港の設置管理者として一定のリスクは当社に残ることになります。

- ・当社は、原則として、運営権者による事業の実施に対して、何らの支払義務を負わない。運営権者は、実施契約で記載する当社の費用負担、賠償又は補償等を行うものを除き、原則としてその責任で事業を実施し、事業において運営権者に生じた減収、費用増等について、全て運営権者が負担する。
- ・当社の責めに帰すべき事由により運営権者に増加費用又は損害が生じた場合は、当社が補償し、また、それにより実施契約上の重要な義務が履行困難になった場合は当該履行困難となった運営権者の義務を必要な範囲及び期間で免責するものとする。
- ・一般的な法令等の変更又は政策変更により運営権者に増加費用又は損害が生じるときは、運営権者が当該増加費用又は損害を負担するものとする。ただし、当社は、所定の特定の法令等の変更又は政策変更（以下、「特定法令等変更・特定政策変更」という。）により運営権者に増加費用又は損害が生じた場合は、それを補償するものとする。
- ・不可抗力が発生し両空港の施設に損害が生じた場合において、当社と運営権者はその対応方針について協議し、所定の方法に基づき、①実施契約を即時解除するか、又は②当社若しくは運営権者が両空港の機能を回復させるかいずれかの対応をとらなければならない。その際、不可抗力に起因して、両空港の空港用施設について物理的損害が生じその損害からの復旧に要する費用が100億円超（火災等については350億円超、放射能汚染については、運営権者が第三者に対する損害賠償請求によって賠償を受けられないことが明らかな金額部分であって10億円超の部分。）である場合には、それらを超える金額については当社が補償する。
- ・不可抗力により履行困難となった場合の措置として、運営権対価の支払期限の延長その他支払スケジュールの変更が必要であると合理的に判断される場合には当該変更を行うものとし、その変更内容については当社と運営権者の間で協議の上で決定するものとする。
- ・災害に起因する損害については、運営権者が、運営権者の負担で、現在当社が加入している財産保険と同等の保険及びその他自ら付保することとしている保険等により対応することとする。

- ・上記の他、当社が補償する主要な項目は以下のとおりである。

当社が自ら行っている鉄道事業に係る業務及び特定業務に起因して、当社の責めに帰すべき事由により運営権者に増加費用又は損害が生じた場合には、当社はその増加費用又は損害を補償する。

事業期間中に想定される関西空港の空港用地の沈下に対応するために必要と想定される業務については、運営権者は自己の責任で当該業務を実施するものとする。その際、費用負担として要求水準書において示す範囲内は運営権者の負担とする。また、当該要求水準書において示す範囲を上回る対応が必要となった場合であつて、本契約締結時点において通常予見し得ない事由により関西空港の空港用地に要求水準書において示す範囲の想定事業では対応が不可能な沈下が発生し、運営権者に増加費用又は損害が発生した場合には、当社がその増加費用又は損害を補償する。

P F I 法第29条第1項第2号に規定する事由による緊急事態等により運営権の行使が停止された場合で、運営権者に増加費用又は損害が発生した場合には、当社がその増加費用又は損害を補償する。

- ・以下の（ア）～（ウ）により本事業の継続が困難となった場合は、実施契約を解除又は終了するものとする。この場合、実施契約の定めるところにより、運営権者は空港用施設を当社に返還し又は当社の指定する第三者に引き渡す。また、運営権者は、解除又は終了後遅滞なく、当社と協議し、要求水準に従い返還計画を作成しなければならない。実施契約解除時に運営権者が所有する株式・契約・動産等については、実施契約に定めるところに従い、当社又は当社の指定する第三者に移転されるべきものについては、予め当社と合意された手続きにより移転され、移転されないものについては、運営権者が自らの責任及び費用により処分する。

（ア）運営権者の責めに帰すべき事由

（イ）当社の責めに帰すべき事由、特定の法令・政策変更及び当社の任意事由

（ウ）不可抗力

（3）金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行ってきた結果、当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高は、865,008百万円となっております。

よって、今後の金利動向及び格付の変更により債務の償還を行うための借換え等における調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

I. 関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）との賃貸借契約

当社は、関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）との間で行う「賃貸借契約」の締結について、平成24年6月29日に会社法第348条第2項における承認を受けております。なお、当該契約の主な内容は以下のとおりであります。

契約会社：新関西国際空港株式会社

契約相手方：関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）

賃貸借物件：関西国際空港用地及び同空港用地の管理に必要となる構築物

契約内容：関西国際空港の設置及び管理等の事業に使用することを目的とする当該物件の賃貸借契約

契約締結日：平成24年6月29日

賃貸借期間：平成24年7月1日から平成72年3月31日まで

II. 大阪国際空港ターミナル㈱との吸収合併契約

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会に基づき、平成27年12月15日付で、当社の完全子会社であるOATとの間で、当社を合併存続会社、OATを合併消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として、吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

III. 関西エアポート㈱との関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、関西エアポート株式会社への関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定について決議し、平成27年12月15日付で関西エアポート株式会社と関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として事業の譲渡等を行いました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は2,166,776百万円、負債合計は1,326,265百万円、純資産合計は840,511百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は250,715百万円で、主にコンセッションに伴う履行保証金の受け入れによる現金及び預金の増加のため、前連結会計年度末より207,606百万円増加しており、固定資産は1,916,060百万円で前連結会計年度末より14,800百万円減少しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,547,725百万円、建物及び構築物が332,305百万円であります。資産合計は2,166,776百万円で、前連結会計年度末より192,805百万円増加しております。

(負債の部)

負債合計は1,326,265百万円で、主にコンセッションに伴う履行保証金の受け入れのため、前連結会計年度末より157,998百万円増加しております。このうち、有利子負債については、短期借入金が7,400百万円、社債が31,307百万円、長期借入金が6,725百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で45,468百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は840,511百万円で、前連結会計年度末より34,806百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度における営業収益は184,567百万円と、前連結会計年度に比べ30,745百万円の増収となりました。これは主に、外国人旅客数が過去最高となったことや、LCCをはじめとした新規就航・増便等により、旅客サービス施設使用料収入や免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことによるものであります。

② 営業費用

当連結会計年度における営業費用は125,271百万円と、前連結会計年度に比べ15,711百万円の増加となりました。これは主に、直営事業収入の増加に伴う売上原価の増加等によるものであります。営業費用の内訳は、売上原価38,246百万円、施設運営費44,363百万円、販売費及び一般管理費18,823百万円及び減価償却費23,837百万円であります。

③ 営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は59,296百万円と、前連結会計年度に比べ15,034百万円の増益となりました。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息等により294百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については11,909百万円となりました。

⑤ 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は47,680百万円と前連結会計年度に比べ14,394百万円の増益となりました。

⑥ 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に1,187百万円、特別損失に3,818百万円計上いたしました。特別利益の主な内容は固定資産売却益1,164百万円であり、特別損失の主な内容は減損損失2,738百万円であります。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は45,050百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は29,416百万円と前連結会計年度に比べ9,824百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、空港運営事業を中心に全体で14,531百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

空港運営事業においては、航空貨物の市場拡大に対応するため、関西国際空港第3ターミナル関連整備等の実施により、設備投資額は11,058百万円となりました。

商業事業においては、空港利用者の更なる利便性・快適性向上を図るため、関西国際空港第1ターミナルビルリノベーション等の実施により、設備投資額は786百万円となりました。

鉄道事業においては、経常的な整備工事等の実施により、設備投資額は197百万円となりました。

OATグループにおいては、大阪国際空港ターミナルビル改修関連整備等の実施により、設備投資額は2,488百万円となりました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、関西国際空港第3ターミナル関連施設があります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港運営事業 及び商業事業	関西国際空港 施設	267,015	8,412	34 (1)	3,679	279,141	342 [44]
伊丹空港本部 (大阪府豊中市他)	空港運営事業 及び商業事業	大阪国際空港 施設	11,017	938	124,739 (3,792)	168	136,863	86 [15]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	44,158	12	3 (0)	22	44,196	6 [1]
東京事務所 (東京都港区)	空港運営事業	事務所	1	—	— (—)	—	1	2 [2]
従業員宿舎 (大阪府貝塚市他)	空港運営事業	宿舎	482	—	259 (16)	1	743	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西国際空港 熱供給株式会社	本社（大阪府 泉南郡田尻 町）	空港運 営事業	熱供給設備	3,417	1,675	—	2	5,095	15 [0]
関西国際空港 土地保有株式会社	本社（大阪府 泉佐野市）	—	土地	—	—	1,420,086 (10,351)	—	1,420,086	—
大阪国際空港 ターミナル株式会社	本社（大阪府 豊中市）	OAT グループ	大阪国際空港 施設	5,581	46	966 (16)	254	6,849	37 [0]
関西国際空港産業 株式会社	本社（大阪府 豊中市）	OAT グループ	事業所	260	—	1,411 (9)	62	1,734	182 [710]

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社の本社は大阪府泉佐野市に、関西国際空港施設は大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市に所在する施設です。

伊丹空港本部は大阪府豊中市に、大阪国際空港施設は主に兵庫県伊丹市、大阪府豊中市及び池田市に所在する施設です。

鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。

3. 建設仮勘定8,878百万円は含んでおりません。

4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)の従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港土地保有(株)を吸収分割会社とする吸収分割を行ったことにより、関西国際空港土地保有(株)従業員は全て当社に移り、また同社業務を当社は受託していることから、従業員数は0人であります。

5. 関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度以降の当社及び連結子会社の空港運営に関わる設備投資については、実施契約に基づき、関西エアポート株式会社の費用と判断で行うこととなっております。ただし、大阪国際空港ターミナルビル施設等改修事業については、実施契約に基づき、当社が負担金の支払いを行うこととなっております。

平成28年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定 金額 (注)1、2 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了 予定年月(注)3		完成後の 増加能力 (注)4
				主要内容			着手	完了	
新関西国際空港株式会社	兵庫県 伊丹市 大阪府 豊中市 池田市	空港運営 事業	空港機能施設	大阪国際空港ターミナル施設等改修事業	1,080	自己資金	平成 28年 2月	—	—

(注) 1. 消費税等が含まれており、百万円未満の金額を四捨五入して表示しております。

2. 記載の金額は、統合法第22条の事業計画に基づき、平成28年度に支出予定の金額であります。

3. 実施契約に基づき、関西エアポート株式会社の判断において工事を進めております。

4. 当該設備は、他の設備との複合的な運用により機能を発揮するものであり、完成後の旅客サービス及び運用効率の増加は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定めはありません。 ・当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	—	—

(注) 発行済株式数は全て現物出資（統合法に基づく国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円（平成24年7月1日現在帳簿価額））によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日（注）	9,000	9,000	300	300	155	155
平成24年7月1日（注）	10,917,664	10,926,664	299,700	300,000	252,885	253,041

(注) 平成24年4月1日の増加は、統合法附則第2条第6項から第8項の規定に基づき、国（国土交通大臣及び財務大臣）が行った現物出資に対する発行であり、また平成24年7月1日の増加は統合法附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、国（国土交通大臣及び財務大臣）並びに(独)空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	2	—	—	—	—	—	—	2
所有株式数(株)	10,926,664	—	—	—	—	—	—	10,926,664
所有株式数の割合(%)	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	—	10,926,664	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,926,664	—	—
総株主の議決権	—	10,926,664	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載され、又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款で定めておりますが、当社グループでは多額の債務を有し、「関西国際空港の整備に要した費用に係る債務の早期の確実な返済」を会社の責務の一つとしていることから、まずは債務の返済を優先させてまいります。

なお、当社は統合法第25条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分について、国土交通大臣の認可を受ける必要があります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	春田 謙	昭和23年6月29日生	昭和47年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成17年8月 国土交通省大臣官房長 平成18年7月 同 国土交通審議官 平成20年7月 同 事務次官 平成21年7月 同 顧問 平成22年4月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役副社長 平成28年6月 同 代表取締役社長（現任） 関西国際空港土地保有株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—
代表取締役副社長	安部川 信	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長 〃 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長 〃 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長 〃 関西国際空港給油株式会社（現 新関西国際空港 エンジニアリング株式会社） 代表取締役社長 〃 関西国際空港施設エンジニア株式会社（現 新関 西国際空港エンジニアリング株式会社） 代表取締役社長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員 平成28年6月 同 代表取締役副社長（現任）	(注) 1	—
専務取締役 兼専務執行役員	志村 務	昭和37年6月19日生	昭和60年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成3年9月 同 航空局技術部運航課補佐官 平成12年7月 静岡県企画部空港建設総室長 平成23年7月 国土交通省航空局安全部安全企画課長 平成24年8月 秋田県警察本部長 平成26年8月 国土交通省大臣官房審議官 平成27年7月 同 鉄道局次長 平成28年6月 新関西国際空港株式会社 専務取締役 兼専務執行役員（現任）	(注) 2	—
常務取締役 兼常務執行役員	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 大蔵省（現 財務省）入省 平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保 有株式会社）常務取締役 兼常務執行役員 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 1	—
常務取締役 兼常務執行役員	山本 博之	昭和39年3月10日生	昭和61年4月 運輸省（現 国土交通省）入省 平成10年7月 関西国際空港株式会社（現 関西国際空港土地保 有株式会社）経営企画部企画課長 平成13年7月 国土交通省航空局管制保安部保安企画課航空衛星 室長 平成18年7月 内閣官房参事官（空港・港湾水際危機管理チーム 参事官） 平成20年7月 人事院人材局交流派遣専門員（官民交流・東京海 上日動リスクコンサルティング株式会社） 平成25年4月 独立行政法人国際観光振興機構経営戦略部長 平成27年7月 国土交通省海上保安庁総務部参事官 平成28年6月 新関西国際空港株式会社 常務取締役 兼常務執行役員（現任）	(注) 2	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西野 正男	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 大阪ガス株式会社入社 平成15年6月 同 取締役 平成17年6月 株式会社リキッドガス(現 大阪ガスリキッド株式会社) 代表取締役社長 平成22年6月 財団法人日本ガス機器検査協会理事 平成25年4月 株式会社きんぱい顧問 平成25年6月 同 監査役 〃 株式会社オージーロード監査役 〃 大阪ガスリノテック株式会社監査役 平成28年6月 新関西国際空港株式会社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	門口 正人	昭和21年1月1日生	昭和46年7月 判事補 (大阪地方裁判所) 任官 平成15年12月 東京高等裁判所判事部総括 平成19年2月 東京家庭裁判所所長 平成21年8月 名古屋高等裁判所所長官 平成23年3月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問 (現任) 平成23年4月 明治大学法科大学院特任教授 (現任) 平成24年4月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任) 平成24年12月 東京都建設工事紛争審査会委員 (現在) 平成25年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行監査委員会委員 (現任) 平成26年4月 昭和女子大学理事 (現任) 平成27年7月 最高裁判所情報公開・個人情報保護審査委員会委員 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	岩橋 良晃	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 和歌山県入庁 平成19年4月 同 東京事務所次長 平成20年4月 同 商工観光労働部商工労働政策局商工振興課長 平成21年4月 同 福祉保健部福祉保健政策局子ども未来課長 平成24年4月 同 環境生活部環境政策局長 平成26年4月 同 会計管理者 (現任) 平成26年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	白石 真澄	昭和33年11月6日生	平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成13年4月 同 社会研究部門主任研究員 平成18年4月 東洋大学経済学部社会経済システム学科教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授 (現任) 平成25年6月 旭化成株式会社社外取締役 (現任) 平成26年6月 中日本高速道路株式会社監査役 (現任) 平成27年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (非常勤)	赤木 正明	昭和31年6月21日生	昭和55年4月 兵庫県入庁 平成15年4月 同 産業労働部国際局国際経済課長 平成18年4月 同 産業労働部産業政策局産業政策課長 兼農林水産部総合農政課参事 (調整担当) 平成20年4月 同 西播磨県民局副局長 兼企画調整部長・危機管理員 平成21年4月 同 西播磨県民局副局長 兼総務室長・危機管理員 平成22年4月 財団法人自治体国際化協会審議役 平成22年7月 同 ニューヨーク事務所長 平成24年4月 兵庫県産業労働部産業振興局長 〃 関西広域連合本部事務局参与 平成26年4月 兵庫県北播磨県民局長 平成28年4月 同 会計管理者 (現任) 平成28年6月 新関西国際空港株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役（非常勤）	田中 進	昭和33年6月20日生	昭和56年4月 大阪府入庁 平成14年3月 同 総務部市町村課参事 平成14年4月 忠岡町助役 平成16年10月 大阪府総務部市町村課参事 平成17年2月 同 総務部危機管理室危機管理課長 平成20年4月 同 健康福祉部副理事 平成21年4月 同 福祉部子ども室長 平成23年4月 同 人事委員会事務局次長 兼任用審査課長 平成25年4月 同 健康医療部理事 （地方独立行政法人大阪府立病院機構派遣） 大阪府立急性期・総合医療センター事務局長 平成27年4月 同 政策企画部特区推進監 平成28年4月 同 会計管理者 兼会計局長（現任） 平成28年6月 新関西国際空港株式会社監査役（現任）	(注) 3	—
計					—

(注) 1：平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2：平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3：平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4：平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5：監査役西野正男、門口正人、岩橋良晃、白石真澄、赤木正明及び田中進は、社外監査役であります。

6：当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員（取締役を除く）及びその担当は次のとおりであります。

執行役員：山口 勝弘（企画、モニタリング）

執行役員：平野 茂（技術安全（橋梁等鉄道施設管理・鉄道安全対策）、安全統括管理者）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役（会）設置型の経営機関制度を採用し、経営の重要な意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として取締役会と、監査機関として監査役会を設置しております。さらに併せて業務執行機能のスピードアップと強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

また、当社は、会計監査人による監査に加え、他の民間企業では通常実施されない会計検査院等の国の機関による検査等も受けております。このように、社内外からの多様な監査等を受けることで、法令遵守体制の強化・徹底が図られていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社の意思決定、執行、監督を行う経営管理組織は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

取締役会は、月1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに特に重要な事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役会

監査役会は、原則として2ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催することとしております。

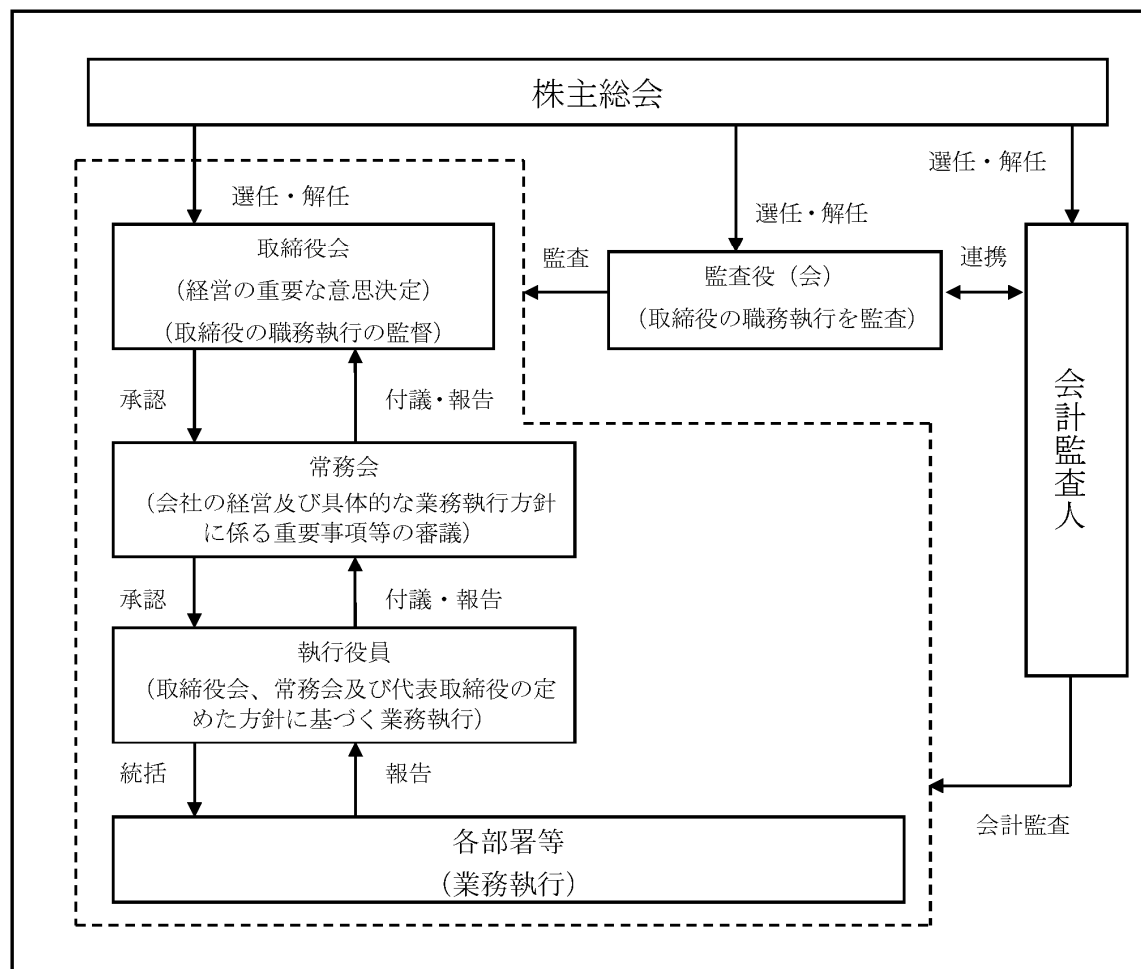
監査役は、取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役及び使用人から業務執行に関する必要な報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。

ハ. 常務会

常務会は、原則として毎月2回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

会社の経営及び具体的な業務執行方針に係る重要事項等について幅広く審議し、決定しております。

なお、経営上の意思決定・執行及び監督に係る体制の概要は次の図のとおりです。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、統合法をはじめとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

＜内部統制システムの整備に関する基本方針＞

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。
- ・個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
- ・リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については常務会にて審議及び決定をし、法令又は定款に定める事項及び特に重要な事項については取締役会において決定をする。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。
- ・取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。
- ・事務の電子化のより一層の推進により業務の効率化を図る。

(4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動指針、役職員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。
- ・会計検査院等の外部機関による検査等を受検する。
- ・使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

- ・役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。

②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・子会社で災害・事故等のリスクが発生した場合におけるグループ会社から当社への緊急時報告体制に関する指針を制定する。

③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・子会社の経営計画を策定し、事業年度ごとの子会社の重点経営目標を定める。

④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社に対する監査役及び会計監査人による調査を実施する。
- ・コンプライアンスに関する規則類及び法令違反行為に関する通報等の窓口を共有し、子会社の使用人等に対し、コンプライアンス意識の醸成を図る施策を実施する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。
- ・当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。
- ・監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。

(8) 監査役第6号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査室の使用人は、もっぱら監査役の指揮命令に従う。

(9) 監査役への報告に関する体制

①取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・監査役は、取締役会、常務会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。
- ・取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められる場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。

②子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ・監査役は、子会社に対し、定期的に監査役ヒアリングを実施する。

・子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社又は子会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。

・子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。

(10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

・監査役へ報告を行った取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

(11) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

・監査役職務の執行について生ずる費用等に充てるため、監査役との協議に基づき、毎年度予算措置を講ずる。

(12) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。

・監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。

また、財務報告等の信頼性につきましても社内規則を整備し、総務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役6名で構成する監査役会で定めた監査役監査要綱に基づき、取締役会、常務会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期的な監査役ヒアリング等を通じて、取締役職務執行を監査しております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は吉村祥二郎及び奥村孝司であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等8名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係の概要

監査役全員が社外監査役であり、当社との人的関係、当社株式の所有および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、おりません。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑦ 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	10名	191百万円	株主総会決議（平成24年6月27日）による報酬限度額 年額250百万円以内
監査役 （うち、社外監査役）	3名 （3名）	23百万円 （23百万円）	株主総会決議（平成24年6月27日）による報酬限度額 年額30百万円以内
合計	13名	215百万円	

（注）上記の支給人員は、平成27年6月25日開催の第3回定時株主総会の終了をもって退任した社外監査役1名、並びに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役10名及び社外監査役6名のうち、当事業年度において実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	3	32	2
連結子会社	15	0	14	0
計	43	3	47	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともにコンフォート・レター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,661	223,130
売掛金	9,895	10,852
有価証券	2,602	2,607
商品	2,764	4,132
原材料及び貯蔵品	132	118
繰延税金資産	5,714	5,085
その他	2,338	4,788
流動資産合計	43,109	250,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 347,522	※1,※2 332,305
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 12,444	※1,※2 11,757
土地	1,549,294	1,547,725
建設仮勘定	5,125	8,878
その他（純額）	※2 4,476	※2 4,538
有形固定資産合計	1,918,863	1,905,205
無形固定資産	700	856
投資その他の資産		
投資有価証券	6,671	3,919
関係会社株式	※3 898	※3 911
退職給付に係る資産	632	190
繰延税金資産	2,143	4,196
その他	952	781
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	11,297	9,999
固定資産合計	1,930,861	1,916,060
資産合計	1,973,971	2,166,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,437	2,932
短期借入金	7,400	-
1年内償還予定の社債	※4 71,400	※4 79,925
1年内返済予定の長期借入金	34,535	12,294
1年内返還予定の預り保証金	-	13,904
未払法人税等	4,911	9,805
賞与引当金	1,016	822
ポイント引当金	24	30
その他	24,093	57,929
流動負債合計	145,818	177,646
固定負債		
社債	※4 719,404	※4 679,572
長期借入金	289,933	297,638
退職給付に係る負債	4,444	2,817
預り保証金	7,354	168,065
繰延税金負債	747	64
その他	562	460
固定負債合計	1,022,448	1,148,619
負債合計	1,168,266	1,326,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,042
利益剰余金	41,314	70,731
株主資本合計	594,356	623,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△49
退職給付に係る調整累計額	22	-
その他の包括利益累計額合計	29	△49
非支配株主持分	211,318	216,786
純資産合計	805,704	840,511
負債純資産合計	1,973,971	2,166,776

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	153,822	184,567
営業費用		
売上原価	26,721	38,246
施設運営費	41,186	44,363
販売費及び一般管理費	※1 16,540	※1 18,823
減価償却費	25,111	23,837
営業費用合計	109,560	125,271
営業利益	44,261	59,296
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	59	90
政府補給金収入	2,000	-
その他	161	148
営業外収益合計	2,287	294
営業外費用		
支払利息	12,960	11,410
その他	303	498
営業外費用合計	13,263	11,909
経常利益	33,286	47,680
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 1,164
寄付金受入額	※3 36	※3 1
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	58	1,187
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,130	※4 368
固定資産売却損	※5 6	※5 25
関係会社株式売却損	-	24
減損損失	-	※6 2,738
退職給付制度終了損	-	※7 660
特別損失合計	1,137	3,818
税金等調整前当期純利益	32,207	45,050
法人税、住民税及び事業税	6,789	12,224
法人税等調整額	1,171	△2,070
法人税等合計	7,961	10,154
当期純利益	24,246	34,896
非支配株主に帰属する当期純利益	4,654	5,479
親会社株主に帰属する当期純利益	19,591	29,416

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	24,246	34,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△56
退職給付に係る調整額	△5	△22
その他の包括利益合計	※ 39	※ △79
包括利益	24,285	34,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,631	29,337
非支配株主に係る包括利益	4,654	5,479

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	21,281	574,322
会計方針の変更による累積的影響額			441	441
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	21,723	574,764
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			19,591	19,591
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	19,591	19,591
当期末残高	300,000	253,041	41,314	594,356

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△38	28	△10	206,664	780,976
会計方針の変更による累積的影響額			—		441
会計方針の変更を反映した当期首残高	△38	28	△10	206,664	781,418
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		19,591
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△5	39	4,654	4,694
当期変動額合計	45	△5	39	4,654	24,285
当期末残高	7	22	29	211,318	805,704

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	41,314	594,356
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	253,041	41,314	594,356
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			29,416	29,416
連結子会社株式の取得による持分の増減		1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	1	29,416	29,417
当期末残高	300,000	253,042	70,731	623,773

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7	22	29	211,318	805,704
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	22	29	211,318	805,704
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			—		29,416
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△22	△79	5,468	5,388
当期変動額合計	△56	△22	△79	5,468	34,806
当期末残高	△49	—	△49	216,786	840,511

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,207	45,050
減価償却費	25,111	23,837
減損損失	-	2,738
固定資産除却損	1,130	368
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△1,138
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△193
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	283	△1,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△66	△55
支払利息	12,960	11,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,522	△956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△983	△1,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	735	495
未払金の増減額 (△は減少)	1,011	4,260
預り保証金の増減額 (△は減少)	9	174,615
その他	156	△2,550
小計	71,072	254,908
利息及び配当金の受取額	66	55
持分法適用会社からの配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△13,047	△11,434
法人税等の支払額	△5,333	△7,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,788	236,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100	-
有価証券の償還による収入	2,650	2,600
有形固定資産の取得による支出	△9,864	△14,646
有形固定資産の売却による収入	758	1,797
無形固定資産の取得による支出	△95	△21
固定資産の除却による支出	△755	△234
投資有価証券の売却による収入	-	57
関係会社株式の売却による収入	-	20
譲渡対象資産の譲渡に係る前受収入	-	31,400
その他	52	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,354	21,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,900	16,200
短期借入金の返済による支出	△18,300	△23,600
長期借入れによる収入	-	19,990
長期借入金の返済による支出	△40,649	△34,535
社債の発行による収入	84,735	39,876
社債の償還による支出	△93,810	△71,400
その他	△59	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,183	△53,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,290	203,598
現金及び現金同等物の期首残高	17,043	19,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,334	※ 222,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱

なお、持分法適用会社でありましたジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社は、当連結会計年度において当社が保有する同社株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

商 品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 鉄道事業取替資産

取替法

③ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。

③未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、「重要な後発事象（公共施設等運営権設定）」に記載のとおり、平成28年4月1日を効力発生日として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定による関西エアポート株式会社への事業の譲渡等を行いました。事業の譲渡等に伴い、当社の退職給付制度対象者全員は平成28年3月31日に退職するとともに、平成28年4月1日に関西エアポート株式会社へ雇用契約が承継されました。

また、当社は「重要な後発事象（共通支配下の取引等）」に記載のとおり、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるOATを吸収合併しました。吸収合併に伴い、OATの退職給付制度は廃止されOAT退職給付制度対象者全員は平成28年4月1日に退職するとともに、平成28年4月1日に関西エアポート株式会社へ雇用契約が承継されました。

これらの結果、退職給付制度終了損660百万円を特別損失として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「預り保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた7,917百万円は、「預り保証金」7,354百万円、「その他」562百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた166百万円は、「預り保証金の増減額(△は減少)」9百万円、「その他」156百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	121,903百万円	144,347百万円

※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	898百万円	911百万円

※ 4. 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

統合法第18条の規定により、当社及び連結子会社（関西国際空港土地保有㈱）の財産を社債の一般担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役職員給与等	6,640百万円	7,298百万円
営業・運営委託費	2,243	2,605
賞与引当金繰入額	200	114
退職給付費用	95	262
ポイント引当金繰入額	8	6
貸倒引当金繰入額	0	-

※ 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
土地	19百万円	1,163百万円
機械装置及び運搬具	2	1
計	22	1,164

※ 3. 寄付金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
資産の無償譲受	36百万円	1百万円

※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物及び構築物	211百万円	97百万円
機械装置及び運搬具	61	8
その他	99	27
無形固定資産	2	3
固定資産撤去費用	755	231
計	1,130	368

※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
土地	6百万円	25百万円
建物及び構築物	-	0
機械装置及び運搬具	0	-
計	6	25

※ 6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
泉佐野市・田尻町・泉南市	事業用資産	建設仮勘定	1,797百万円
伊丹市・川西市・豊中市	処分予定資産	土地	940百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として報告セグメントである空港運営事業、商業事業、鉄道事業及びOATグループの事業区分にグルーピングし、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産（建設仮勘定）については、当連結会計年度において収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

処分予定資産(土地)については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

※ 7. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、当連結会計年度において、退職給付制度終了損660百万円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	70百万円	△63百万円
組替調整額	—	△18
税効果調整前	70	△82
税効果額	△25	25
その他有価証券評価差額金	45	△56
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	△10	△33
税効果調整前	△10	△33
税効果額	4	10
退職給付に係る調整額	△5	△22
その他の包括利益合計	39	△79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	19,661百万円	223,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△327	△197
現金及び現金同等物	19,334	222,932

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、OATグループに係る車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	1,112百万円	162百万円

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他	1,274百万円	1,254百万円	20百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	142百万円	20百万円
1年超	20百万円	100百万円
合計	162百万円	20百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	142百万円	142百万円
減価償却費相当額	142百万円	142百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
1 年内	2, 553	2, 334
1 年超	13, 826	11, 491
合計	16, 379	13, 826

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に空港運営事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券等であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、格付の高い債券や国債等を中心として運用しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で31年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

預り保証金は、主に関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定に係る履行保証金であり、返還日は決算日後、最長で44年後であります。

また、営業債務、社債、借入金及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,661	19,661	—
(2) 売掛金	9,895	9,895	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,261	9,304	43
資産計	38,818	38,862	43
(1) 買掛金	2,437	2,437	—
(2) 短期借入金	7,400	7,400	—
(3) 社債 (*1)	790,804	832,688	41,883
(4) 長期借入金 (*2)	324,469	284,956	△39,512
(5) 預り保証金	7,354	7,354	—
負債計	1,132,466	1,134,837	2,370

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	223,130	223,130	—
(2) 売掛金	10,852	10,852	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,513	6,551	38
資産計	240,496	240,534	38
(1) 買掛金	2,932	2,932	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 社債 (*1)	759,497	809,468	49,970
(4) 長期借入金 (*2)	309,933	285,135	△24,798
(5) 預り保証金 (*3)	181,970	153,781	△28,188
負債計	1,254,334	1,251,318	△3,016

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額212,342百万円、時価170,870百万円、差額△41,471百万円。当連結会計年度の連結貸借対照表計上額204,532百万円、時価178,517百万円、差額△26,014百万円。）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り保証金

当連結会計年度の預り保証金のうち、履行保証金175,000百万円については、返還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の上記以外の預り保証金については、予め返還期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返還要請に応じて随時返還するものであるため、短期間で決済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

(表示方法の変更)

「預り保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の対応金額も併せて注記しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	898	911
非上場株式	12	12
合計	911	924

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,661	—	—	—
売掛金	9,895	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,400	3,000	100	—
(2) 社債	1,100	2,850	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	100	50	—	—
合計	32,157	5,900	100	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	223,130	—	—	—
売掛金	10,852	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	1,000	1,700	—	—
(2)社債	1,550	1,700	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券（社債）	50	—	—	—
合計	236,582	3,400	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,400	—	—	—	—	—
社債	71,400	79,911	119,642	75,195	25,498	419,157
長期借入金	34,535	12,294	47,434	32,426	12,412	185,365
合計	113,335	92,205	167,076	107,622	37,911	604,523

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	79,925	119,664	85,214	25,498	58,000	391,194
長期借入金	12,294	47,434	32,426	12,412	32,405	172,960
合計	92,220	167,098	117,641	37,911	90,405	564,154

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3,606	3,626	20
	(2) 社債	4,451	4,474	22
	(3) その他	50	50	0
	小計	8,107	8,151	43
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402	401	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	402	401	△0
合計		8,510	8,553	43

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,201	2,224	22
	(2) 社債	3,528	3,544	16
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,729	5,768	38
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	200	△0
	(3) その他	50	49	△0
	小計	250	250	△0
合計		5,980	6,018	38

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272	226	45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	272	226	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	328	361	△32
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	150	151	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	479	512	△33
合計		751	739	11

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 898百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	98	84	13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98	84	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	384	467	△82
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	50	50	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	434	518	△83
合計		533	602	△69

(注) 関係会社株式（連結貸借対照表計上額 911百万円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 12百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	57	21	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	57	21	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社及びOATは当連結会計年度において、「連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項（5）退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおり、大量退職者の発生及び退職給付制度の廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度終了損660百万円を特別損失として計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,865百万円	3,556百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△451	—
会計方針の変更を反映した期首残高	3,414	3,556
勤務費用	257	264
利息費用	28	25
数理計算上の差異の発生額	△21	5
退職給付の支払額	△121	△95
退職給付制度の終了に伴う減少額（注1）	—	△1,185
大量退職による支払額（注1）	—	△2,068
退職給付債務の期末残高	3,556	503

(注1) 退職給付制度の終了に伴う減少額及び大量退職による支払額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4. 会計方針に関する事項（5）退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,066百万円	2,316百万円
期待運用収益	30	34
数理計算上の差異の発生額	155	△9
事業主からの拠出額	129	88
退職給付の支払額	△65	△95
退職給付制度の終了に伴う減少額（注1）	—	△1,641
年金資産の期末残高	2,316	693

(注1) 退職給付制度の終了に伴う減少額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4. 会計方針に関する事項（5）退職給付に係る会計処理の方法」に記載のとおりであります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,421百万円	2,572百万円
退職給付費用	266	311
退職給付の支払額	△115	△66
退職給付に係る負債の期末残高	2,572	2,817

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,684百万円	503百万円
年金資産	△2,316	△693
	△632	△190
非積立型制度の退職給付債務	4,444	2,817
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,812	2,626
退職給付に係る負債	4,444	2,817
退職給付に係る資産	△632	△190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,812	2,626

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	257百万円	264百万円
利息費用	28	25
期待運用収益	△30	△34
数理計算上の差異の費用処理額	△177	14
過去勤務費用の費用処理額	△10	△10
簡便法で計算した退職給付費用	266	311
確定給付制度に係る退職給付費用	333	571
大量退職に伴う退職給付制度の終了損(注1)	—	204
退職給付制度の終了損(注1)	—	456

(注1) 大量退職に伴う退職給付制度の終了損及び退職給付制度の終了損は、特別損失の「退職給付制度終了損」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△10百万円	△33百万円
合計	△10	△33

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	33百万円	－百万円
合計	33	－

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33%	66%
株式	22	33
一般勘定	－	－
短期資金	45	1
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.73～0.9%	0.48%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.6～7.4%	2.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	331百万円	272百万円
退職給付に係る負債	1,041	979
役員退職慰労引当金	54	3
未払事業税	428	713
減損損失	563	1,349
税務上の繰越欠損金	8,774	5,181
その他	3,373	2,823
繰延税金資産小計	14,568	11,324
評価性引当額	△6,305	△1,330
繰延税金資産合計	8,263	9,993
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	△268	△121
特別償却準備金	△140	△99
その他	△743	△553
繰延税金負債合計	△1,152	△775
繰延税金資産の純額	7,110	9,217

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,714百万円	5,085百万円
固定資産－繰延税金資産	2,143	4,196
固定負債－繰延税金負債	△747	△64

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
法人税等の特別控除	△0.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.2
評価性引当額の増減等	△12.5	△11.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は550百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、前連結会計年度の下期より報告セグメントを、従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分に「OATグループ」を追加した4区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	77,669	43,707	4,103	28,340	153,822	—	153,822
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,419	914	—	9,263	13,597	△13,597	—
計	81,089	44,622	4,103	37,604	167,419	△13,597	153,822
セグメント利益	24,031	14,685	744	4,797	44,259	2	44,261
セグメント資産	302,344	30,103	46,159	51,055	429,662	1,544,309	1,973,971
その他の項目							
減価償却費	20,058	1,759	2,470	823	25,111	—	25,111
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	898	898	—	898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,654	4,526	110	840	13,132	—	13,132

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,496	65,203	4,491	29,376	184,567	—	184,567
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,413	905	—	16,319	20,638	△20,638	—
計	88,910	66,108	4,491	45,695	205,206	△20,638	184,567
セグメント利益	30,637	21,370	1,298	5,989	59,295	0	59,296
セグメント資産	292,592	33,269	43,914	54,151	423,928	1,742,848	2,166,776
その他の項目							
減価償却費	18,840	1,904	2,218	874	23,837	—	23,837
減損損失	1,797	—	—	—	1,797	940	2,738
持分法適用会社への投資額	—	—	—	911	911	—	911
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,058	786	197	2,488	14,531	—	14,531

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 減損損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない土地に係る減損損失であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	補給金の交付	政府補給金収入（注1）	2,000	—	—
						資金の調達	長期借入金の返済（注2）	43	長期借入金（注2） (含1年内返済予定分)	289
						役員の転籍4名				

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 91.53	資金の調達 役員の転籍4名	長期借入金の返済（注2）	43	長期借入金（注2） (含1年内返済予定分)	245

取引条件及び取引条件の決定方針

（注1）政府補給金収入については、平成23年12月21日の財務大臣と国土交通大臣との合意において、「コンセッションを実施するまでの間、引き続き毎年度の予算の範囲内において必要最小限度の補給金を措置する。」とされ、平成26年度の政府予算として当社に対して補給金20億円の投入を受けております。平成27年度については、補給金の投入を受けておりません。

（注2）長期借入金は無利子であります。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	－	国土交通行政	（被所有） 直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済（注）	4,811	長期借入金（注） (含１年内返済予定分)	141,299

当連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	－	国土交通行政	（被所有） 直接 91.53	資金の調達	長期借入金の返済（注）	5,165	長期借入金（注） (含１年内返済予定分)	136,134

取引条件及び取引条件の決定方針

（注） 長期借入金は無利子であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	54,397円73銭	57,082円78銭
1株当たり当期純利益金額	1,793円01銭	2,692円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,591	29,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,591	29,416
期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	805,704	840,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	211,318	216,786
(うち非支配株主持分(百万円))	(211,318)	(216,786)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	594,385	623,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会に基づき、平成27年12月15日付で、当社の完全子会社であるOATとの間で、当社を合併存続会社、OATを合併消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

当社は、関西国際空港及び大阪国際空港（以下、「両空港」という。）のコンセッションを控え、ターミナル事業を含めた両空港の運営を一体的に行い事業価値を高めるため、これまで当社とOAT各々が保有してきた経営ノウハウを融合し、両空港を管理運営する完全に一つの経営体となることを目的として、当社の完全子会社であるOATを吸収合併いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成27年12月9日
合併契約書締結日	平成27年12月15日
合併の効力発生日	平成28年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、OATにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社及びOATにおいて合併契約承認の株主総会を開催しておりません。

②合併の方式

当社を存続会社、OATを消滅会社とする吸収合併方式

③合併に係る割当ての内容

当社は、OATの発行済株式の全部を所有していますので、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 当該吸収合併の相手会社についての事項

商号	大阪国際空港ターミナル株式会社
事業の内容	不動産賃貸業・物品販売業・付帯事業
営業収益	17,959百万円（平成28年3月期）
当期純利益	1,314百万円（平成28年3月期）
資産	32,729百万円（平成28年3月31日現在）
負債	5,898百万円（平成28年3月31日現在）
純資産	26,831百万円（平成28年3月31日現在）

(注) 売上高に相当する項目として営業収益を記載しております。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(公共施設等運営権設定)

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、関西エアポート株式会社への関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定について決議し、平成27年12月15日付で関西エアポート株式会社と関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として事業の譲渡等を行いました。

1. 当該運営権設定の目的

当社は、統合法第6条において、関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西国際空港及び大阪国際空港両空港（以下、「両空港」という。）の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることにより、航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化及び関西における経済の活性化に寄与するため、両空港の設置及び管理の効率化に資する措置を講じつつ、両空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的とすることとされております。

さらに、統合法第10条第1項において、当社は、常にその事業を適正かつ効率的に営むことに配慮するとともに、関西国際空港の整備に要した費用に係る債務の早期の確実な返済その他の当社の経営基盤を強化するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととされており、統合法第10条第2項において、当社は、その目的を達成するため、両空港に係る運営権の設定を適時に、かつ、適切な条件で実施するよう努めなければならないこととされております。

そこで、当社は、関西国際空港の際内乗継機能の強化を含む国際拠点空港としての機能の再生及び強化、大阪国際空港の環境に配慮した都市型空港としての運用、利用者ニーズに即した空港アクセス機能の強化等を目指し、両空港に係る運営権を設定し、民間事業者により本事業を実施させることにより、当該民間事業者が、そのノウハウを最大限活用しつつ、投資に対する収益に関し自らリスクを取る統治体制に移行することで、より効率的で緊張感のある経営を実現できる仕組みを確立し、民間事業者の柔軟な創意工夫による、空港ビジネスの展開を可能とするとともに、運営権の対価の収受により債務の早期の確実な返済を行い、関係者間の連携の下、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図ることにいたしました。

以上から、当社は、両空港に係る運営権を設定し、関西エアポート株式会社に対して事業の譲渡等を行いました。

2. 公共施設等運営権者（以下、「運営権者」という。）の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- (1) 名称 : 関西エアポート株式会社
- (2) 住所 : 大阪市西区西本町1丁目4番1号
- (3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 山谷 佳之
- (4) 資本金 : 25,000百万円
- (5) 事業の内容 : 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

3. 当該実施契約の内容

(1) 事業名称

関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

(2) 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

①名称

(ア) 関西国際空港

所在地 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 他

(イ) 大阪国際空港

所在地 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地 他

②種類

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

(3) 公共施設等の管理者等

新関西国際空港株式会社 代表取締役社長 安藤 圭一

※平成28年6月28日に春田謙が代表取締役社長に就任しております。

(4) 運営権者の商号

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之

(5) 事業期間・運営権の存続期間

①本事業の事業期間

本事業を実施する期間は、平成28年4月1日（以下、「事業開始日」という。）から、平成72年3月31日（以下、「事業終了日」という。）までとする。

②運営権の存続期間

運営権は、事業開始日に先だって設定され、運営権の存続する期間（以下、「運営権存続期間」という。）は、公共施設等運営権の設定日である平成27年12月15日から、事業終了日までとする。運営権は、事業終了日をもって消滅する。

③運営権存続期間の延長

運営権存続期間は延長しない。

(6) 運営権対価の額（年間の受取額）

37,275百万円

※上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。

(7) 履行保証金の額（運営権者により一括して差し入れられる額）

175,000百万円

(8) 公共施設等運営事業の継続が困難となった場合における措置に関する事項及び契約終了時の措置に関する事項

①契約解除又は終了事由と解除又は終了時の取扱い

以下の（ア）～（ウ）により本事業の継続が困難となった場合は、実施契約を解除又は終了するものとする。この場合、実施契約の定めるところにより、運営権者は空港用施設を当社に返還し又は当社の指定する第三者に引き渡す。また、運営権者は、解除又は終了後遅滞なく、当社と協議し、要求水準に従い返還計画を作成しなければならない。実施契約解除時に運営権者が所有する株式・契約・動産等については、実施契約に定めるところに従い、当社又は当社の指定する第三者に移転されるべきものについては、予め当社と合意された手続きにより移転され、移転されないものについては、運営権者が自らの責任及び費用により処分する。

（ア）運営権者の責めに帰すべき事由

（イ）当社の責めに帰すべき事由、特定の法令・政策変更及び当社の任意事由

（ウ）不可抗力

②運営権者の融資金融機関等と当社の協議

当社は、必要に応じて、運営権者の融資金融機関等と直接協定を結び、融資金融機関等による運営権又は運営権者の株式に対する担保権の設定、融資金融機関等の担保実行による運営権の移転又は空港の運営に関与する株主（構成員）の交代等に関して合意する場合がある。

(9) 「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号）第20条の規定により徴収する費用の金額又はその金額の決定方法

運営権対価及びその他徴収する費用は、下記①～④の合計である。

①運営権対価（年額）

37,275百万円

※上記の運営権対価に実施方針時における固定資産税等想定額並びに、事業開始前に受取る運営権者譲渡対象資産譲渡対価の毎年度相当額及び履行保証金の金利効果を考慮すると490億円に相当する。

②固定資産税等負担金等

実額

③収益連動負担金

収益1,500億円を超過した部分の3%
(株主に還元可能な資金の6%以内)

④運営権者譲渡対象資産の譲渡対価

31,400百万円

(10) 事業の規模

①連結財務諸表

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

営業収益 180,076百万円

②財務諸表

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

営業収益 151,949百万円

(11) 運営権者譲渡対象資産についての事項

①譲渡する相手会社の名称 関西エアポート株式会社

②譲渡日 平成28年4月1日

③譲渡対象資産（平成28年3月31日時点の簿価）

流動資産	57百万円
固定資産	10,042百万円
子会社等の株式	4,370百万円
計	14,470百万円
④譲渡対象資産の調整前譲渡対価	31,400百万円
⑤譲渡利益（④－③）	16,929百万円
⑥譲渡対象資産の調整後譲渡対価	39,461百万円
⑦調整額（⑥－④）	8,061百万円

譲渡対象資産の調整後譲渡対価と調整前譲渡対価の差額8,061百万円については、平成28年6月に開催された新関西国際空港グループ会社の定時株主総会において配当金が決議され、配当金として受領する予定です。

⑧譲渡した子会社等の株式の内容

名称	株式の数 (株)	株式持 分割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社) 関西国際空港 熱供給株式会社	39,618	60.0	熱供給事業等
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	20,000	100.0	電気通信事業、情報処理システムの運用・管理等
関西国際空港 セキュリティ株式会社	400	100.0	警備・消防・防災・駐車場業務等
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	800	100.0	諸施設の維持管理・運用業務、給油施設の運営事業等
株式会社関西エアポート エージェンシー	200	100.0	直営店舗運営業務・損害保険代理業等
関西国際空港産業 株式会社	600,000	100.0	飲食・物販店の運営、卸売業等
関西国際空港サービス 株式会社	40,000	100.0	各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等

名称	株式の数 (株)	株式持 分割合 (%)	主要な事業の内容
空港施設管理 株式会社	26,000	100.0	清掃及び警備業務等
空港エンジニアリング 株式会社	100,000	100.0	各種工事の請負、設計・施工監理等
国際航空旅客サービス 株式会社	3,200	100.0	インフォメーション業務、ホテル事 業、労働者派遣事業等
株式会社関西エアカーゴ センター	12,000	100.0	航空貨物のハンドリング業務等
K A B ビジネスサポート 株式会社	600	100.0	貸金業（グループファイナンス）等
C K T S 株式会社	16,053	100.0 (1.99)	航空会社の航空機地上サービス業務等
羽田エアグランド ハンドリング株式会社	4,000	100.0 (100.0)	航空会社の航空機地上サービス業務等
A E メンテナンス 株式会社	400	100.0 (100.0)	建物保全、各種設備保守、運転管理等
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	60,000	24.3	航空貨物のハンドリング業務等

(注) 1. 株式持分割合の () 内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 上表記載の株式は平成28年4月1日に譲渡したため、上表記載の連結子会社及び持分法適用関連会社は、翌連結会計年度より連結範囲及び持分法適用の範囲から除外されます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400 (24,400)	—	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,911	34,925 (34,925)	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,041	10,037	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,993	19,996	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,955	19,961	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,656	19,672	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,043	20,040	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,200	25,218	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	15,500	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	18,000	18,000	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第58回社債	平成23年 5月30日	24,054	24,070	1.100	一般 担保	平成33年 5月28日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第59回社債	平成24年 3月26日	25,071	25,093	0.900	一般 担保	平成34年 3月25日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第1回社債	平成24年 8月29日	23,000	23,000	0.801	一般 担保	平成34年 8月29日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第2回社債	平成25年 6月27日	44,000	44,000	0.882	一般 担保	平成35年 6月27日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第3回社債	平成26年 6月26日	30,000	30,000	0.644	一般 担保	平成36年 6月26日
新関西国際空港 株式会社	政府保証 第4回社債	平成27年 6月15日	—	20,000	0.484	一般 担保	平成37年 6月13日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新関西国際空港 株式会社	第1回社債	平成24年 12月17日	10,000 (10,000)	—	0.226	一般 担保	平成27年 12月18日
新関西国際空港 株式会社	第2回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.299	一般 担保	平成29年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第3回社債	平成24年 12月17日	15,000	15,000	0.819	一般 担保	平成34年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第4回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	0.392	一般 担保	平成30年 9月14日
新関西国際空港 株式会社	第5回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	0.900	一般 担保	平成35年 9月15日
新関西国際空港 株式会社	第6回社債	平成25年 9月17日	10,000	10,000	1.445	一般 担保	平成40年 9月15日
新関西国際空港 株式会社	第7回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000 (10,000)	0.217	一般 担保	平成28年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第8回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000	0.289	一般 担保	平成30年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第9回社債	平成25年 12月18日	10,000	10,000	1.231	一般 担保	平成40年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第10回社債	平成26年 9月17日	15,000	15,000	0.161	一般 担保	平成29年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第11回社債	平成26年 9月17日	10,000	10,000	0.629	一般 担保	平成36年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第12回社債	平成26年 9月17日	10,000	10,000	1.067	一般 担保	平成41年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第13回社債	平成26年 12月17日	10,000	10,000	0.506	一般 担保	平成36年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第14回社債	平成26年 12月17日	10,000	10,000	1.318	一般 担保	平成46年 12月20日
新関西国際空港 株式会社	第15回社債	平成27年 9月16日	—	10,000	0.101	一般 担保	平成30年 9月20日
新関西国際空港 株式会社	第16回社債	平成27年 9月16日	—	10,000	1.249	一般 担保	平成47年 9月20日
小計	—	—	508,827 (34,400)	514,514 (44,925)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関西国際空港土地保有株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000 (12,000)	—	1.760	一般 担保	平成27年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,999	9,999 (9,999)	2.110	一般 担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般 担保	平成38年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,998	9,999	1.840	一般 担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,995	9,996	2.380	一般 担保	平成39年 6月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,996	19,997	1.860	一般 担保	平成29年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,997	19,998	1.680	一般 担保	平成29年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,996	9,997	2.320	一般 担保	平成39年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,995	19,997	1.720	一般 担保	平成30年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,999	9,999	1.850	一般 担保	平成30年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般 担保	平成40年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,998	9,998	1.480	一般 担保	平成31年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	15,000 (15,000)	—	0.581	一般 担保	平成27年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	10,000	10,000	1.361	一般 担保	平成32年 6月19日
関西国際空港土地保有株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	20,000	20,000	1.156	一般 担保	平成32年 9月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	10,000 (10,000)	—	0.784	一般 担保	平成27年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	1.538	一般 担保	平成32年 12月18日
関西国際空港土地保有株式会社	第31回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000 (10,000)	0.504	一般 担保	平成28年 9月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第32回社債	平成23年 9月21日	20,000	20,000	1.164	一般 担保	平成33年 9月17日
関西国際空港土地保有株式会社	第34回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000 (10,000)	0.535	一般 担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第35回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	1.207	一般 担保	平成33年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第37回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.438	一般 担保	平成28年 12月20日
関西国際空港土地保有株式会社	第38回社債	平成24年 2月28日	15,000	15,000	1.112	一般 担保	平成33年 12月20日
小計	—	—	281,977 (37,000)	244,982 (34,999)	—	—	—
合計	—	—	790,804 (71,400)	759,497 (79,925)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
79,925	119,664	85,214	25,498	58,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	7,400	—	—	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	34,535	12,294	2.03	—	(注) 1
1年以内に返済予定のリース債務	35	34	8.23	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	289,933	297,638	0.57	平成29年から 平成59年まで	(注) 1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	109	74	4.04	平成29年から 平成32年まで	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	332,014	310,042	—	—	

(注) 1. 当期末残高のうち、204,532百万円(うち1年以内に返済予定のもの 7,993百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)136,380百万円、大阪府42,805百万円、大阪市21,340百万円、和歌山県1,193百万円、兵庫県1,261百万円、神戸市580百万円、徳島県309百万円、京都府196百万円、京都市126百万円、奈良県103百万円、滋賀県103百万円、三重県65百万円、福井県65百万円

2. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債のその他に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は固定負債のその他に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,434	32,426	12,412	32,405
リース債務	42	14	17	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	215,912
売掛金	8,926	9,865
商品	15	10
原材料及び貯蔵品	27	25
前払費用	230	161
繰延税金資産	1,702	1,270
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,520	13,323
その他	1,904	3,608
流動資産合計	37,611	244,178
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	487,481	492,550
減価償却累計額	△56,655	△76,543
有形固定資産（純額）	430,825	416,006
無形固定資産	400	474
空港事業固定資産合計	431,226	416,481
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	52,845	53,284
減価償却累計額	△6,881	△9,088
有形固定資産（純額）	45,963	44,196
無形固定資産	-	98
鉄道事業固定資産合計	45,963	44,294
各事業関連固定資産		
有形固定資産	821	822
減価償却累計額	△59	△79
有形固定資産（純額）	761	743
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	761	743
建設仮勘定		
空港事業	4,256	4,938
建設仮勘定合計	4,256	4,938
投資その他の資産		
関係会社株式	438,525	438,525
関係会社長期貸付金	278,221	332,498
長期前払費用	300	211
その他	1,151	2,387
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	718,198	773,622
固定資産合計	1,200,406	1,240,079
資産合計	1,238,017	1,484,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,318	2,985
短期借入金	7,400	-
1年内償還予定の社債	※1 34,400	※1 44,925
1年内返済予定の長期借入金	83	83
1年内返還予定の預り保証金	-	13,904
リース債務	920	941
未払金	15,133	18,801
未払費用	3,075	2,853
未払法人税等	2,729	6,103
前受金	1,089	32,590
預り金	21,294	26,009
賞与引当金	220	51
ポイント引当金	24	30
その他	426	19
流動負債合計	89,117	149,300
固定負債		
社債	※1 474,427	※1 469,589
長期借入金	55,445	75,361
リース債務	39,571	38,630
繰延税金負債	127	-
退職給付引当金	1,905	-
預り保証金	6,937	167,616
その他	3,302	3,221
固定負債合計	581,717	754,420
負債合計	670,835	903,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,141	27,496
利益剰余金合計	14,141	27,496
株主資本合計	567,182	580,537
純資産合計	567,182	580,537
負債純資産合計	1,238,017	1,484,258

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	27,123	28,005
施設使用料収入	61,711	70,610
直営事業収入	32,901	52,341
営業雑収入	807	990
空港事業営業収益合計	122,544	151,949
営業費		
売上原価	19,908	32,450
施設運営費	53,452	54,988
販売費及び一般管理費	※2 14,505	※2 17,675
減価償却費	21,225	20,198
空港事業営業費合計	※1 109,091	※1 125,313
空港事業営業利益	13,452	26,635
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,103	4,491
鉄道事業営業収益合計	4,103	4,491
営業費		
施設運営費	844	906
一般管理費	※3 114	※3 136
減価償却費	2,470	2,218
鉄道事業営業費合計	※1 3,430	※1 3,261
鉄道事業営業利益	673	1,230
全事業営業利益	14,125	27,866
営業外収益		
受取利息	※1 1,860	※1 2,217
政府補給金収入	2,000	-
その他	71	121
営業外収益合計	3,932	2,338
営業外費用		
社債利息	5,855	5,855
支払利息	※1 1,063	※1 1,053
その他	268	135
営業外費用合計	7,188	7,044
経常利益	10,870	23,160
特別利益		
固定資産売却益	※4 19	※4 1,163
寄付金受入額	※5 36	※5 1
特別利益合計	56	1,164
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,079	※6 274
固定資産売却損	※7 6	※7 25
減損損失	-	※8 2,738
退職給付制度終了損	-	※9 204
特別損失合計	1,086	3,243
税引前当期純利益	9,840	21,082
法人税、住民税及び事業税	3,824	7,422
法人税等調整額	△285	304
法人税等合計	3,538	7,727
当期純利益	6,301	13,355

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 空港事業営業費	※1		19,908		32,450
1. 売上原価					
2. 施設運営費					
(1) 人件費		1,588		1,577	
(2) 物件費		51,863		53,410	
計			53,452		54,988
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		2,424		2,558	
(2) 物件費		12,081		15,117	
計			14,505		17,675
4. 減価償却費			21,225		20,198
空港事業営業費合計			109,091		125,313
II 鉄道事業営業費	※2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		30		28	
(2) 物件費		814		877	
計			844		906
2. 一般管理費					
(1) 人件費		46		46	
(2) 物件費		68		89	
計			114		136
3. 減価償却費			2,470		2,218
鉄道事業営業費合計			3,430		3,261
全事業営業費合計			112,522		128,574

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1. 空港事業営業費	施設運営費 賃借料 28,063百万円 運用保守委託費 7,130百万円	施設運営費 賃借料 27,427百万円 運用保守委託費 8,381百万円
※2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 610百万円	施設運営費 公租公課 560百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 216百万円 退職給付引当金 172百万円 ポイント引当金 8百万円 貸倒引当金 0百万円	賞与引当金 50百万円 退職給付引当金 180百万円 ポイント引当金 6百万円 貸倒引当金 一百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456
会計方針の変更による累積的 影響額			—	424	424	424	424
会計方針の変更を反映した当期 首残高	300,000	253,041	253,041	7,839	7,839	560,880	560,880
当期変動額							
当期純利益			—	6,301	6,301	6,301	6,301
当期変動額合計	—	—	—	6,301	6,301	6,301	6,301
当期末残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182
会計方針の変更による累積的 影響額			—		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	300,000	253,041	253,041	14,141	14,141	567,182	567,182
当期変動額							
当期純利益			—	13,355	13,355	13,355	13,355
当期変動額合計	—	—	—	13,355	13,355	13,355	13,355
当期末残高	300,000	253,041	253,041	27,496	27,496	580,537	580,537

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16～31年
建物附属設備	3～18年
構築物	5～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～13年
工具器具備品	2～10年

- (2) 鉄道事業取替資産

取替法

- (3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、「重要な後発事象（公共施設等運営権設定）」に記載のとおり、平成28年4月1日を効力発生日として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定による関西エアポート株式会社への事業の譲渡等を行いました。事業の譲渡等に伴い、当社の退職給付制度対象者全員は平成28年3月31日に退職するとともに、平成28年4月1日に関西エアポート株式会社へ雇用契約が承継されました。

この結果、退職給付制度終了損204百万円を特別損失として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「預り保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,240百万円は、「預り保証金」6,937百万円、「その他」3,302百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度（平成27年3月31日）及び当事業年度（平成28年3月31日）

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 関係会社項目

前事業年度（平成27年3月31日）及び当事業年度（平成28年3月31日）

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は、前事業年度は70,009百万円、当事業年度は74,437百万円であります。

3. 偶発債務

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債調達に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関西国際空港土地保有㈱	409,617百万円	343,336百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への賃借料	28,144百万円	27,469百万円
関係会社からの受取利息	1,850	2,205
関係会社への支払利息	972	954

なお、上記以外に関係会社に対する営業費用の合計額が営業費用の合計額の100分の20を超えており、前事業年度は30,183百万円、当事業年度は46,345百万円であります。

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役職員給与等	2,174百万円	2,398百万円
営業・運営委託費	6,667	9,356
賞与引当金繰入額	124	29
退職給付費用	125	131
ポイント引当金繰入額	8	6
貸倒引当金繰入額	0	—

※ 3. 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役職員給与等	41百万円	43百万円
公租公課	33	55
賞与引当金繰入額	2	0
退職給付費用	2	2

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	19百万円	1,163百万円

※５．寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
資産の無償譲受	36百万円	1百万円

※６．固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10百万円	11百万円
建物附属設備	48	4
構築物	128	39
機械装置	59	1
車両運搬具	—	0
工具器具備品	95	17
ソフトウェア	0	1
固定資産撤去費用	735	198
計	1,079	274

※７．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	6百万円	25百万円
建物附属設備	—	0
計	6	25

※８．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
泉佐野市・田尻町・泉南市	事業用資産	建設仮勘定	1,797百万円
伊丹市・川西市・豊中市	処分予定資産	土地	940百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として報告セグメントである空港運営事業、商業事業及び鉄道事業の事業区分にグルーピングし、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産（建設仮勘定）については、当事業年度において収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

処分予定資産(土地)については、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。

※ 9. 「第 5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 5. 引当金の計上基準 (4) 退職給付引当金」に記載のとおり、当事業年度において、退職給付制度終了損204百万円を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 438,525百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	72百万円	15百万円
未払事業税	230	418
ポイント引当金	8	9
退職給付引当金	68	—
減損損失	—	838
その他	1,610	965
繰延税金資産小計	1,990	2,248
評価性引当額	△157	△855
繰延税金資産合計	1,832	1,392
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	△257	△121
繰延税金負債合計	△257	△121
繰延税金資産の純額	1,575	1,270

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,702百万円	1,270百万円
固定負債－繰延税金負債	△127	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.1	0.1
法人税等の特別控除	△1.3	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.4
評価性引当額の増減等	0.3	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は90百万円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	51,908円11銭	53,130円38銭
1株当たり当期純利益金額	576円73銭	1,222円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,301	13,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,301	13,355
期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	567,182	580,537
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	567,182	580,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	126,606	5	1,574 (940)	125,037	—	—	125,037
建物	165,697	1,151	115	166,733	32,809	8,495	133,923
構築物	226,592	4,054	52	230,594	41,844	10,978	188,750
機械装置	15,772	505	30	16,247	7,683	1,693	8,563
車両運搬具	425	748	0	1,173	374	120	799
工具器具備品	6,054	901	84	6,871	2,999	950	3,871
建設仮勘定	4,256	10,985	10,303 (1,797)	4,938	—	—	4,938
有形固定資産計	545,404	18,352	12,160 (2,738)	551,596	85,711	22,237	465,884
無形固定資産							
電話加入権	1	0	—	2	—	—	2
電気ガス施設利用権	17	—	—	17	4	1	12
商標権	6	—	—	6	2	0	3
著作権	6	—	—	6	—	—	6
電気通信施設利用権	17	—	—	17	7	1	10
ソフトウェア	878	352	105	1,125	593	174	532
熱供給施設利用権	9	—	—	9	3	0	5
無形固定資産計	936	352	105	1,184	611	179	572
長期前払費用	313	0	—	313	102	88	211

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	220	51	220	51
ポイント引当金	24	6	—	30

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 新関西国際空港株式会社 同上 同上 — —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|----------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（自 平成26年4月1日
（第3期） 至 平成27年3月31日） | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | （平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
訂正発行登録書） | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | （平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
追補書類） | 平成27年9月4日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第7号の3） | 平成27年12月22日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第8号） | 平成27年12月22日
近畿財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書 | （第4期中 自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日） | 平成27年12月22日
近畿財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書 | （平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
訂正発行登録書） | 平成27年12月22日
近畿財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書 | （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号） | 平成28年4月18日
近畿財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書 | （平成26年7月30日提出の発行登録書に係る
訂正発行登録書） | 平成28年4月18日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

新関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（公共施設等運営権設定）に記載されているとおり、会社は平成27年12月9日開催の取締役会において、関西エアポート株式会社への関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定について決議し、平成27年12月15日付で関西エアポート株式会社と関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として事業の譲渡等を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

新関西国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 祥二郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（公共施設等運営権設定）に記載されているとおり、会社は平成27年12月9日開催の取締役会において、関西エアポート株式会社への関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権設定について決議し、平成27年12月15日付で関西エアポート株式会社と関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、平成28年4月1日を効力発生日として事業の譲渡等を行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。